米議会に働き掛け強化

超党派議連が帰国

計画実現目指し協議

【東京支社】本県の北上山地（北上高地）が候補地となっている国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の誘致を目指す超党派のリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟（会長・河村建夫衆院議員）のメンバーは、米国の首都ワシントンで米連邦議会議員や米エネルギー省の関係者らとＩＬＣ計画について意見交換し4日、帰国した。トランプ政権が科学技術関連予算の削減方針を示す中、米国の議会や企業などへの働き掛けを強め、計画実現を目指す方針を確認した。

ＩＬＣ　東北誘致

訪問団は同議連の河村会長（自民党、衆院山口3区）、鈴木俊一副会長（同、衆院岩手2区）、津村啓介事務局長（民進党、比例中国）、東京大素粒子物理国際研究センターの山下了特任教授ら約10人。4月30日に出発し、先端科学分野で有力な米連邦議会議員、米エネルギー省、米シンクタンク・ハドソン研究所、米科学振興協会（ＡＡＡＳ）の関係者らと面談した。

同議連によると、政権移行によりエネルギー省の人事が固まらないなど混乱が生じている。協議では、計画実現のため議会への働き掛けに加え、米国企業に参画を促して経済効果を強調し、政権の理解を得る必要性も挙げられたという。

ＩＬＣは地下100㍍に直線型加速器を設置し、宇宙の起源を解明しようとする国際プロジェクト。日本政府は有識者会議で国内誘致の可否を検討しており、今年から来年にかけて判断する見込み。1兆円を超す建設費の国際分担が大きな課題で、国際将来加速器委員会（ＩＣＦＡ）は初期整備延長の短縮によるコスト削減を検討している。

「トランプ政権下で、ＩＬＣ計画実現に向けて何をすべきか率直な意見交換ができた」と成果を語る鈴木俊一氏＝4日、東京・衆院議員会館

経済効果訴えたい　鈴木氏

一問一答

4日帰国した超党派のリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟の鈴木俊一副会長に訪米の成果や米側の受け止め、今後の展望などを聞いた。（聞き手は東京支社・熊谷真也）

―訪米の成果は。

「ＩＬＣ計画を推進するには、日米間の枠組みづくりを第一に進めないといけない。トランプ政権下で今後、何をやるべきか率直な意見交換ができた。議会、ハドソン研究所の関係者らと協議したが、ここ1、2年で計画実現の必要性の認識は広まっている」

―政権移行による変化をどのように感じたか。

「科学技術分野で不確実性が増していると米側も言っている。一つは人事。米エネルギー省は長官だけが決まり、ほかの政治任用の人事は決まっていない。整うのは秋ぐらいとのこと。同省と文部科学省でグループを設けてＩＬＣについて協議しているが、人事が固まるまで事務的協議はできても政治的判断を伴うものはできないのではないか」

「予算面では、トランプ大統領が科学技術分野の予算を削減する方針だ。ただ、予算に関する米国議会の力は大変強く、最近でもある機関については議会で盛り返し、逆にプラスになった例がある。議会の理解を深めることがより重要だということを感じた」

―米国が優先して検討を求めていることは何か。

「マネジメントシステムをしっかり決めなければいけないということ。国際熱核融合実験炉（ＩＴＥＲ）は完成が遅れ、予算が数倍に増えている。マネジメントシステムをしっかり決めることで、米エネルギー省が政府内で自信を持ってやろうという決断につながる。経費削減も重要だ」

「米国企業にもっと関心を持ってもらい、事業推進に向けて参画してもらう必要があるということも議論になった。トランプ新政権では米国内での雇用、経済的効果が一つの判断基準になっている。ＩＬＣ実現による米国での経済効果は、政権へのアピールになる」

―議連として今後どのように活動を進めるか。

「ここ1年が勝負。日本国内はＩＬＣが膨大な予算を伴うものだという固定意識が先行し、政府の決断に対して一つのネックになっている。日米欧の科学者が削減できる確実な数字の算出を進め、最終段階になっており、その数字をもって政府に働き掛ける。また、加速器関連技術で医療などさまざまな分野で利益がある。財政的な削減と実利的な期待をもって政府に強力に働きかけていく」